



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 31,090 | △8.6 | 1,314 | △11.9 | 1,422 | △12.4 | 604 | △40.8 |
| 28年3月期第3四半期 | 33,998 | 3.6 | 1,491 | 25.9 | 1,623 | 33.4 | 1,022 | 12.4 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,024百万円 (157.0%) 28年3月期第3四半期 398百万円 (△73.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 31.19 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 59.81 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 43,524 | 18,874 | 42.5 |
| 28年3月期 | 42,327 | 18,262 | 42.4 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 18,495百万円 28年3月期 17,956百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 43,960 | △2.2 | 1,730 | △10.5 | 1,840 | △11.4 | 1,170 | △11.3 | 60.21 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 19,432,984 株 | 28年3月期 | 19,432,984 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 45,373 株 | 28年3月期 | 45,230 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 19,387,704 株 | 28年3月期3Q | 17,087,928 株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用の拡大や個人消費の増加が継続し、欧州においても個人消費の堅調さにより緩やかな回復基調となっております。減速傾向が続いている中国経済においては政府主導による公共部門の設備投資の効果が見え始め、世界経済全体としては緩やかな回復基調であるものの、英国のEU離脱問題などにより不確実性が増している状況です。

わが国経済においては、政府・日銀による経済・金融政策等により緩やかな回復基調が続いているものの、昨年11月に行われた米国の大統領選挙結果の影響などによる為替の変動等、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、第3四半期以降においては国内設備投資の回復の影響は見られるものの、第2四半期までの国内及び米国子会社における設備投資需要の伸び悩みの影響に加え、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響により、売上高は310億90百万円（前年同期比8.6%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により営業利益は13億14百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は14億22百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億4百万円（前年同期比40.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に対し40.8%の減少となった要因は、米国子会社において提起を受けていた訴訟の和解が成立したことによる訴訟和解金7億58百万円及び受取保険金5億5百万円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上したことなどの影響によります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても原油価格の下落による設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は148億3百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサの売上が減少し、さらに産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少いたしました。さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は83億86百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は34億85百万円（前年同期5.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は44億15百万円（前期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は435億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加とたな卸資産の減少によるものであります。

負債は246億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は188億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増の42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において損害賠償請求の和解が成立したことに伴い特別損失を計上致しましたが、保険の付保による手当及び固定費削減等の利益対策を実行することにより、連結会計年度末時点における影響は軽微であると見込んでおり、期末連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,637,967 | 5,627,266 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,697,409 | 8,688,340 |
| 電子記録債権 | 692,169 | 1,107,196 |
| 有価証券 | 3,456 | 3,210 |
| たな卸資産 | 8,120,909 | 7,512,849 |
| 繰延税金資産 | 414,443 | 473,424 |
| その他 | 746,415 | 1,629,645 |
| 貸倒引当金 | △109,944 | △123,248 |
| 流動資産合計 | 24,202,827 | 24,918,684 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,379,152 | 10,408,111 |
| 減価償却累計額 | △8,169,752 | △8,217,254 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,209,399 | 2,190,856 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,333,097 | 17,699,630 |
| 減価償却累計額 | △16,118,282 | △15,825,334 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,214,815 | 1,874,296 |
| 土地 | 4,424,791 | 4,206,359 |
| リース資産 | 724,491 | 760,791 |
| 減価償却累計額 | △255,002 | △278,336 |
| リース資産(純額) | 469,489 | 482,454 |
| 建設仮勘定 | 404,791 | 535,468 |
| その他 | 4,087,973 | 4,120,619 |
| 減価償却累計額 | △3,946,973 | △3,965,030 |
| その他(純額) | 141,000 | 155,589 |
| 有形固定資産合計 | 9,864,288 | 9,445,025 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 228,030 | 213,747 |
| その他 | 850,338 | 627,109 |
| 無形固定資産合計 | 1,078,368 | 840,856 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,347,227 | 6,552,824 |
| 長期貸付金 | 460,132 | 474,705 |
| 退職給付に係る資産 | 11,200 | 19,681 |
| 繰延税金資産 | 286,229 | 241,387 |
| その他 | 1,159,802 | 1,133,148 |
| 貸倒引当金 | △82,554 | △102,098 |
| 投資その他の資産合計 | 7,182,038 | 8,319,648 |
| 固定資産合計 | 18,124,695 | 18,605,530 |
| 資産合計 | 42,327,523 | 43,524,215 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,538,002 | 3,845,808 |
| 短期借入金 | 6,071,389 | 6,516,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,507,205 | 1,581,352 |
| リース債務 | 329,494 | 157,677 |
| 未払法人税等 | 505,559 | 666,952 |
| 賞与引当金 | 778,210 | 365,018 |
| その他 | 1,777,225 | 2,772,130 |
| 流動負債合計 | 14,507,087 | 15,905,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,634,354 | 4,676,603 |
| リース債務 | 499,861 | 501,655 |
| 繰延税金負債 | 879,965 | 1,151,094 |
| 役員退職慰労引当金 | 227,393 | 200,315 |
| 退職給付に係る負債 | 2,191,718 | 2,100,488 |
| 資産除去債務 | 32,949 | 32,949 |
| その他 | 91,964 | 81,766 |
| 固定負債合計 | 9,558,205 | 8,744,872 |
| 負債合計 | 24,065,292 | 24,650,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,380,126 | 4,380,126 |
| 資本剰余金 | 4,449,680 | 4,449,680 |
| 利益剰余金 | 8,301,858 | 8,518,831 |
| 自己株式 | △26,865 | △26,955 |
| 株主資本合計 | 17,104,800 | 17,321,683 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,557,771 | 2,479,448 |
| 為替換算調整勘定 | △243,212 | △915,918 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △463,058 | △389,810 |
| その他の包括利益累計額合計 | 851,501 | 1,173,719 |
| 非支配株主持分 | 305,928 | 378,801 |
| 純資産合計 | 18,262,230 | 18,874,203 |
| 負債純資産合計 | 42,327,523 | 43,524,215 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 33,998,204 | 31,090,880 |
| 売上原価 | 24,490,593 | 22,372,539 |
| 売上総利益 | 9,507,611 | 8,718,341 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,016,478 | 7,404,177 |
| 営業利益 | 1,491,132 | 1,314,164 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26,050 | 36,598 |
| 受取配当金 | 105,392 | 111,872 |
| 為替差益 | 63,120 | 7,803 |
| 持分法による投資利益 | 77,899 | 40,155 |
| 受取補償金 | 76,942 | — |
| その他 | 139,607 | 202,575 |
| 営業外収益合計 | 489,013 | 399,005 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 208,046 | 146,241 |
| その他 | 148,345 | 144,506 |
| 営業外費用合計 | 356,392 | 290,747 |
| 経常利益 | 1,623,753 | 1,422,422 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,488 | 4,766 |
| 受取保険金 | — | 505,600 |
| 特別利益合計 | 9,488 | 510,366 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,216 | 845 |
| 固定資産除却損 | 23,353 | 6,818 |
| 減損損失 | — | 15,368 |
| 訴訟和解金 | — | 758,400 |
| 特別損失合計 | 24,569 | 781,432 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,608,671 | 1,151,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 459,718 | 365,073 |
| 法人税等調整額 | 113,516 | 84,517 |
| 法人税等合計 | 573,235 | 449,591 |
| 四半期純利益 | 1,035,436 | 701,765 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 13,342 | 97,038 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,022,094 | 604,727 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,035,436 | 701,765 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △50,296 | 921,018 |
| 為替換算調整勘定 | △520,095 | △587,044 |
| 退職給付に係る調整額 | △9,871 | 73,247 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △56,515 | △84,434 |
| その他の包括利益合計 | △636,778 | 322,787 |
| 四半期包括利益 | 398,657 | 1,024,553 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 387,221 | 936,941 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,436 | 87,611 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------------------|------------|-----------|------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 圧力計 | 圧力センサ | 計測制御 機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,517,801 | 8,996,965 | 3,693,495 | 30,208,261 | 3,789,942 | 33,998,204 | — | 33,998,204 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 998 | 23,558 | 296 | 24,853 | 2,001 | 26,854 | △26,854 | — |
| 計 | 17,518,799 | 9,020,523 | 3,693,791 | 30,233,114 | 3,791,943 | 34,025,058 | △26,854 | 33,998,204 |
| セグメント利益 | 584,539 | 522,491 | 253,406 | 1,360,438 | 124,544 | 1,484,983 | 6,149 | 1,491,132 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,149千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------------------|------------|-----------|------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 圧力計 | 圧力センサ | 計測制御 機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,803,512 | 8,386,807 | 3,485,525 | 26,675,845 | 4,415,034 | 31,090,880 | — | 31,090,880 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 839 | 22,688 | 400 | 23,928 | 184 | 24,112 | △24,112 | — |
| 計 | 14,804,352 | 8,409,495 | 3,485,925 | 26,699,774 | 4,415,218 | 31,114,993 | △24,112 | 31,090,880 |
| セグメント利益 | 168,521 | 541,751 | 163,514 | 873,787 | 433,869 | 1,307,657 | 6,507 | 1,314,164 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,507千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「圧力センサ」セグメントにおいて、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果生じた減少額を減損損失として特別損失に計上しております。